平成26年度第3回全体検討部会での意見に関する対応について

参考資料１－１

計画での対応箇所における凡例

答：最終答申　抜粋版

基：最終答申　第1編 基本方針

■全般

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 委員 | 指摘 | 対応 | 計画での  対応箇所 |
| 鎌田 | 表紙タイトルの確認 | 「大阪府都市基盤施設長寿命化計画」の策定に向けて（答申）とする | 抜：表紙  基：表紙 |

■資料1（施設特性に応じた維持管理手法の体系化）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 委員 | 指摘 | 対応 | 計画での  対応箇所 |
| 長尾 | 更新の定義で、港湾・海岸のみ部材の取替も更新に含めている。  更新というのは施設全体を取替ることと、本計画内では統一した方が良いのではないか。 | 計画本文（【参考】用語の定義）では、「施設、設備全体を取り替え」との文言があるため、計画本文等での修正はなし。  ただし、各分野部会（特に港湾・海岸）での議論を踏まえ、参考資料として調査表を掲載する場合には、府全体での共通認識を反映させた修正が必要。 | 抜：－  基：－ |
| 鎌田 | 更新の考え方に基づき、各分野部会で分野施設毎の更新の考え方を整理頂いているが、今後、それら考え方を踏まえて、具体的な施設で更新を見極めるための詳細な点検や調査などをモデル的に実施し、見極めるための必要データを整理すべき。 | 「分野・施設毎の更新判定フローを踏まえ、具体的な施設で更新を見極めるための詳細な点検や調査などをモデル的に実施し、更新を見極めるためのデータを整理していくべきである。」を追加。  今後、各分野部会で検討を行う。 | 抜：P.17  基：P.55 |

■資料2（日常的な維持管理の着実な実践）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 委員 | 指摘 | 対応 | 計画での  対応箇所 |
| 山口 | 点検等において、横串を通すような形でデータを保存していく、一元管理の仕組みを構築すべき。 | 「5.1 点検、診断・評価の手法や体制等の充実 (5)点検業務における留意事項 4）データ蓄積・活用・管理」および「5.4 日常的な維持管理の着実な実践 (4)データの蓄積・管理 」において、共通した一元管理の仕組みづくりの必要性について、記述あり。 | 抜：P.11,14  基：P.44  P.63-64 |
| 貝戸 | 継続的にデータを蓄積・分析し、ノウハウを蓄積する体制など枠組みについては、国の審議会でも示されているように、府のみならず、公益法人などの技術センターなど公共性のあるセクターの活用も含めて検討が必要。 | 「大阪府だけでなく、市町村等の他管理者も含め、将来、より有効にデータを活用するためには、継続的、分野横断的、地域横断的にデータを蓄積、分析し、さらにはノウハウも蓄積していく必要がある。そのために、国の審議会でも示されるように公益法人（技術センター等）や大学等の第三者機関を活用したデータ管理の体制が必要である。」を追加。  また、今後、具体的なシステム構築時に検討。 | 抜：P.24  基：P.64 |
| 鎌田 | 長寿命化に資する直営作業や人為的な問題の排除については、各分野部会でしっかり検討していただき、計画に盛り込んでいただきたい。 | 今後、各分野部会で検討を行い、第2編以降の各分野の行動計画に盛り込む。 | 抜：－  基：－ |

■資料3（技術研修の体系化について）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 委員 | 指摘 | 対応 | 計画での  対応箇所 |
| 山口 | 大阪府として、なぜ技術力を確保しないと維持管理が行えないかに、もう少し触れる方が、説明が分かりやすいのではないか。 | 基本計画では、「6.1 人材の確保、技術力の向上と継承　6.1.1 基本認識」において記載済。 | 抜：P.24  基：P.68 |
| 山口  鎌田 | 内部資格等が、どのように活かされるかを明確にすべき。 | 基本計画では、「担当業務への内部資格等の資格要件の設定」および「必要資格の選定・資格取得のあり方（資格補助制度など）の検討」などで記載済。  今後の、研修計画や人事システムの具体的検討の際に考慮し、明確にしていく。 | 抜：－  基：P.71 |
| 長尾 | 研修をやることが必ずしも技術力の向上につながる訳ではない。研修（の実施）が、確実に技術力向上に寄与するための仕組みを、（文章にはし難い部分はあると思うが）なんらかの形で触れるべきではないか。 | 基本計画では「内部研修の修了証（資格）の付与」において、必要なレベルに達していることを証明するため（研修の実効性を高めるため）といった内容を記載。 | 抜：－  基：P.71 |
| 鎌田 | 府域の大学と技術連携をすることとしているが、各分野の考え方がバラバラにならないよう、情報共有や統一的な考え方を検討する場として、本審議会を活用するべき | 「本審議会を、各分野の考え方がバラバラにならないよう、情報共有の場や統一的な考え方を検討する場として活用すべきである」を追加。  本審議会での議論等を、今後、地域維持管理連県モデル（プラットフォーム）等の運営に反映させていく。 | 抜：P.28基：P.76 |

■資料4（入札契約性の改善について）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 委員 | 指摘 | 対応 | 計画での  対応箇所 |
| 貝戸 | 長期、継続、包括といった新しい入札契約制度において、単に数量を増やすだけでなく、一つの流れで深度化していくような包括契約を考慮すべき。 | 「その際には、契約の長期化・継続化、地域的な包括契約など、対象数量を増やすための包括化だけではなく、「点検・診断～設計～補修・補強」や「道路事業・河川事業」といったこれまで分かれていた業務の一括発注など、一連の業務を深度化させる視点も重要である。」を追加。 | 抜：P.31  基：P.80 |

■資料5（維持管理業務の魅力向上に向けて）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 委員 | 指摘 | 対応 | 計画での  対応箇所 |
| 木元 | 一般の方の認識が高まることで、結果的には土木技術者（維持管理技術者）の人材確保にもつながる。  現在も、学生に対して(大学等において府職員が)講師を務める機会があるが、現場のニーズや使命感等と学生に伝えるそのような機会を継続的に持ってもらうことが必要。 | 「今後の維持管理を担う学生たちに,継続的に魅力を伝えていくことが重要である」と、“継続的に”に文言を追加。 | 抜：P.33  基：P.83 |
| 貝戸 | 新御堂筋は、基本、長寿命化という方針であるが、維持管理の必要性や現状の重大性等を（象徴的に）PRするために架替えるという選択もあるのではないか。また、補修中の慢性的な渋滞などの社会的便益やリスクを考慮すると、架替の方が有利となる可能性もあるのではないか。  このような大規模プロジェクトは、維持管理の技術革新や、な大阪府（維持管理業務）の魅力向上にもつながる可能性がある。 | 「分野・施設毎の更新判定フローを踏まえ、具体的な施設で更新を見極めるための詳細な点検や調査などをモデル的に実施」を追加。  今後、道路・橋梁部会等で、検討していく。 | 抜：P.16  基：P.55 |
| 「大規模な更新プロジェクトは、維持管理の技術革新につながる可能性があるとともに、維持管理の重要性を象徴的にPRする材料となり得る可能性がある。また、維持管理業務は、比較的、地道な作業が多いが、大規模プロジェクトは、学生や若い技術者を惹きつける魅力的な事業となる可能性がある。LCC等の経済的な影響や、社会的影響だけでなく、PR効果も考慮した更新のあり方を検討することが望ましい。」を追加。 | 抜：P.34  基：P.84 |
| 山口 | 誰に対するPRであるか（ターゲット）を明確にした上で、それぞれのPR方法を検討すべき。また、事務職の府職員へもPRが必要ではないか。 | 今後、具体的に、積極的な情報発信、PRを検討する上で、留意する。 | 抜：－  基：－ |
| 山口 | 普段、維持管理等の現場を見られない人（事務職員等）も、研修の対象として体験してもらうような機会を作ってはどうか。 | 都市基盤施設の体験ツアーの実施について記載。 | 抜：P.34基：P.84 |

■資料6（維持管理マネジメント：維持管理業務の評価（効果）の検証）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 委員 | 指摘 | 対応 | 計画での  対応箇所 |
| 貝戸  長尾  鎌田 | 長寿命化対策により、何年長寿命化したなど、長寿命化の効果を定量的に計測することは困難。しかし、長寿命化対策することにより、例えば全体の健全度が上がったかなどのアウトプットとして評価は可能と考える。  分野毎に程度は異なると思われるが、説明の仕方としては分かりやすいと考える。 | 基本計画では「7.1 マネジメント体制 (4)事業評価（効果）の検証」において、左記の内容を記載。  具体的な指標等については、今後、各分野部会において検討の上、第2編以降の各分野の行動計画に盛り込む。 | 抜：P.35  基：P.90 |